



2024年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2024年5月30日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 明比古
問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 土屋 伸一 (TEL) 0476 (34) 5400
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	216,928	65.2	12,967	—	10,687	—	10,061	—
2023年3月期	131,325	58.4	△31,788	—	△48,297	—	△50,218	—

(注) 包括利益 2024年3月期 13,992百万円 (—%) 2023年3月期 △50,064百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2024年3月期	4,201	44	—	—	4.3	0.9	6.0
2023年3月期	△20,970	56	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,396百万円 2023年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,241,893	249,443	19.4	100,687 49
2023年3月期	1,265,773	235,450	18.0	94,880 37

(参考) 自己資本 2024年3月期 241,119百万円 2023年3月期 227,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	62,171	△112,342	△39,542	87,368
2023年3月期	△1,705	△65,899	69,508	177,053

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期及び2025年3月期については未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	243,100	12.1	20,000	54.2	16,700	56.3	12,100	20.3	5,052 75	

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,394,736株	2023年3月期	2,394,736株
② 期末自己株式数	2024年3月期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,394,736株	2023年3月期	2,394,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	142,914	40.8	3,368	－	△597	－	△734	－
2023年3月期	101,537	34.3	△32,079	－	△50,281	－	△52,682	－

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
2024年3月期	△306	56
2023年3月期	△21,999	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2024年3月期	1,195,766	190,052	190,052	190,052	15.9	79,362	59	
2023年3月期	1,232,388	190,761	190,761	190,761	15.5	79,658	83	

(参考) 自己資本 2024年3月期 190,052百万円 2023年3月期 190,761百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	161,800	13.2	7,300	116.7	2,800	－	900	－	375	82

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更に伴い、国内での行動規制が撤廃され、また、国際線の水際対策が終了したことにより、航空旅客需要は順調に回復しております。国際航空貨物需要は、海上輸送の正常化及び中国経済等の景気減速により荷動きが低調になっており、昨年度を下回る水準で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、2022～2024年度の3ヶ年中期経営計画「Restart NRT(リスタート・ナリタ)」に掲げる諸施策に取り組んでおります。

コロナ禍からの需要回復に向けては、人手不足への対応やテナントの充実など、サービス供給体制の復旧を行っております。

人手不足の解消に向けては、安全で安定した空港運用やお客様へのサービスの根幹である空港人材を支えるための諸施策に全社を挙げて取り組むため、2024年3月に、社長を本部長とする「空港人材対策本部」を設置しました。空港見学会付き合同企業説明会の開催や、成田国際空港で働き周辺地域で暮らすライフスタイルについて情報発信する統合ウェブサイトの開設、空港内の食事環境や休憩環境等の職場環境改善、イノベーション推進による空港業務の自動化・省力化等を通じ、空港管理者として関係機関との連携を深めながら、主体的かつ迅速な取り組みを行っております。

また、テナントエリアでは、2023年7月に、成田国際空港内のブランドブティックとして最大規模となる「ルイ・ヴィトン」を第1ターミナル南ウイング3階の出国手続き後エリアにオープンし、2023年9月には、日本を味わえる飲食店10店舗を集積した飲食店フロア「JAPAN FOOD HALL」を第2ターミナル本館2階の出国手続き後エリアにオープンする等、コロナ禍からの復旧に留まることなく、ご利用頂くお客様に更なる体験価値をご提供するための取り組みを行っております。

無駄なく柔軟なコスト構造の確立、また、創造的な業務や変革的な業務に積極的に取り組んでいくための業務改革の推進については、経営陣がプロジェクトオーナーとなり、重点的に推進しております。また、業務推進体制の強化を目的に、2023年6月の役員改選期以降は、役付取締役役に担当部門を持たせず、より全社的な観点からマネジメントを行う経営体制としております。

お客様に選ばれる空港づくりについて、成田国際空港は2023年12月に、中期経営計画の経営目標として掲げた、SKYTRAX社が実施する空港格付評価「WORLD AIRPORT RATING」の5スター評価を獲得しました。

先進的な保安機器の導入や保安検査場の拡張、世界トップレベルを目指したユニバーサルデザインターミナルへの取り組み、「JAPAN FOOD HALL」のオープン、空港スタッフのプロフェッショナルな対応等が高く評価されたものと受け止めております。

今後も引き続き空港事業者・スタッフと連携し、お客様への最適な顧客体験の提供を目指してまいります。

国際航空貨物需要の更なる取り込みに向けては、貨物施設の分散や狭隘化の対策として、新たな貨物上屋「第8貨物ビル」の施工を進めております。同施設と、隣接する第7貨物ビルに全日本空輸株式会社の航空貨物取扱機能を集約し、2024年10月に供用を開始する予定です。

成田国際空港の能力向上については、2018年3月、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」において、3,500mのC滑走路の新設、B滑走路の3,500mへの延伸、夜間飛行制限の緩和等を内容とする「更なる機能強化」事業の実施について合意され、2020年1月に国から航空法に基づく空港設置変更が許可されました。

当連結会計年度においては、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸に向け、当該区域の埋蔵文化財調査、地質調査等を実施するとともに、本格造成工事前の各種準備工事を進めており、B滑走路延伸部は2022年10月に東関東道切り回し道路工事に着手し、C滑走路新設部は2023年12月に高谷川等排水整備工事に着手するなど、順調に進捗しております。

また、空港能力向上には、滑走路のみならず、旅客ターミナルをはじめ、空港全体の機能向上を図らねばなりません。そのためには、空港内施設の老朽化への対応、激甚化した災害やパンデミック等の危機に備えた機動的かつ柔軟に運用できる施設の整備、長年の懸念事項であるアクセスの改善等といった課題への対処が必要となります。このような背景から、成田国際空港の「更なる機能強化」事業の推進とあわせて、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセスの改善、地域との一体的な発展等に関する成田国際空港の将来像を検討するため、2022年10

月に、学識経験者、国、県、地元市町で構成する、「『新しい成田空港』構想検討会」が設置され、2023年3月に今後の取り組みの主要な方向性について中間とりまとめが公表されました。その後、中間とりまとめの内容を受け、検討深度化が進んだことから、2024年2月に同検討会が再開され、旅客施設や貨物施設の規模・形状やアクセス、地域共生・まちづくり等に関して、引き続き議論が進められております。

地域との持続的発展に向けては、多くの訪日外国人が来訪する成田国際空港やその周辺地域の経済活性化を図るため、成田国際空港周辺地域の魅力を活用した物販・卸事業、飲食事業、観光事業を行う「プラスナリタラボ株式会社」を設立し、地域と空港がともに発展していくための新たな空港地域ビジネスの確立に向け、2024年4月より事業を開始しました。

サステナビリティ経営の実現に向けては、CO₂排出量削減に関する中長期目標「サステナブルNRT2050」に掲げる諸施策を推進しました。

成田国際空港におけるエネルギー（電気・熱）供給と空港の脱炭素化事業に取り組むため、当社と東京瓦斯株式会社との合弁により設立した株式会社Green Energy Frontierは、2023年4月1日より事業を開始し、既存エネルギー供給施設のリニューアルを進めるとともに、2045年度末までの太陽光発電設備180MW導入の第一弾として、新設される第8貨物ビルへの太陽光発電設備の整備に着手し施工を進めております。

空港全体の脱炭素化に向けては、2022年12月に施行された改正航空法及び空港法に基づき、施設と車両の脱炭素化を目指す「空港脱炭素化推進計画」を策定し、2023年12月に国土交通大臣から認定を受けました。

車両の脱炭素化への取り組みとして、2023年12月にP1駐車場へ超急速EV充電器を、また、2024年2月に貨物地区へEV普通充電器を、それぞれ整備するとともに、2024年3月に次世代型バイオ燃料であるリニューアブルディーゼルを導入し、実証実験の取り組みを進めております。

なお、各種グリーンプロジェクトに必要な資金を調達するため、2023年9月に国内空港初のグリーンボンドを発行しました。発行にあたっては、グリーンボンド・フレームワークを策定し、第三者評価を受けております。

顧客志向・脱自前主義でのイノベーションの推進に向けては、株式会社eiconが運営するオープンイノベーションプラットフォーム「AUBA」上にて、共創により成田国際空港発の価値を最大化するプログラム「Narita Airport OPEN INNOVATION PROGRAM 2023」を2023年6月より開始し、非常に多くのご提案を頂きました。採択したご提案については、新たな価値創造に向けて共創パートナー企業との面談・協議を行い、各種実証実験を実施しております。

こうした状況下、当連結会計年度における航空機発着回数は、前期比23.6%増の219,727回、航空旅客数は前期比71.9%増の35,259千人となりました。国際航空貨物量は前期比16.0%減の1,846kt、給油量は前期比11.7%増の3,178kklとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は前期比65.2%増の216,928百万円、営業利益は12,967百万円（前期は営業損失31,788百万円）、経常利益は10,687百万円（前期は経常損失48,297百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,061百万円（前期は当期純損失50,218百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（空港運営事業）

空港運営事業では、コロナ禍後の正常化に向かう動きに伴い、国際線旅客便発着回数及び国際線旅客数が前年度を大幅に上回ったことから、空港使用料収入は前期比24.3%増の31,169百万円、給油施設使用料収入は18.1%増の11,727百万円、旅客施設使用料収入は111.5%増の34,266百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比50.0%増の90,347百万円、営業損失は25,935百万円（前期は50,017百万円）となりました。

（リテール事業）

リテール事業では、コロナ禍後の正常化に向かう動きに伴い、国際線旅客数が前年度を大幅に上回ったことに加え、円安などの影響も相まって、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前期比162.5%増の73,872百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前期比141.9%増の9,724百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比152.5%増の95,251百万円、営業利益は前期比509.9%増の27,289百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、航空旅客数が増加したことに伴い、駐車場使用料収入が前期比23.2%増の3,084百万円となりました。一方、国際線の水際対策が終了したことに伴う検疫所への貸付面積減少等により、建物貸付料収入は前期比12.2%減の18,154百万円、供給施設使用料収入は前期比11.9%減の4,178百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比6.8%減の28,341百万円、営業利益は前期比15.5%減の11,023百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前期比0.3%増の2,987百万円、営業利益は前期比14.3%増の708百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末比1.9%減の1,241,893百万円となりました。流動資産は短期借入金の返済に伴う、現預金の減少等により、前連結会計年度末比14.0%減の358,532百万円、固定資産は「更なる機能強化」事業の推進に伴う、固定資産の取得等により、前連結会計年度末比4.1%増の883,361百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比3.7%減の992,450百万円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末比23.0%減の116,100百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末比0.4%減の876,349百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は437,850百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）460,600百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比2.4%増の898,450百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末比4.4%増の237,623百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期間純利益が10,061百万円計上されたことによるものです。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の18.0%から1.4ポイント増加し19.4%となりました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比1.0%増の8,323百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産は前連結会計年度末比5.9%増の249,443百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比89,684百万円減の87,368百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ17,433百万円改善の50,171百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が改善したこと等により、前期は1,705百万円のキャッシュ・アウトであったのに対し、62,171百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加等により、キャッシュ・アウトは前期に比べ46,443百万円増の112,342百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済があったこと等により、前期は69,508百万円のキャッシュ・インであったのに対し、39,542百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	44.5	27.4	22.6	18.0	19.4
債務償還年数 (年)	5.9	—	—	—	14.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7	—	—	—	14.1

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の成田国際空港の航空取扱量は、当連結会計年度実績と比べ増加すると見込んでおります。

国際線は、好調なインバウンド需要を背景として、アジア方面を中心として増便、新規就航が見込まれることや前期に再開した中国の訪日旅行商品の通期化により、コロナ禍前の水準まで回復すると想定しております。

国内線は、前期にコロナ禍前水準に回復しており、この水準が継続すると想定しております。

国際航空貨物量は、海上輸送の混乱に伴う航空貨物特需が落ち着いて以降、前期を下回る状況が続いておりましたが、半導体市況の回復等により前期並みの水準を維持すると想定しております。

以上の結果、航空機発着回数は前期比14.2%増の25.1万回、航空旅客数は前期比13.2%増の3,990万人、国際航空貨物量は前期比2.9%増の190万t、給油量は前期比10.1%増の350万k1と予想しております。

2025年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益は前期比12.1%増の2,431億円、営業利益は前期比54.2%増の200億円、経常利益は56.3%増の167億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比20.3%増の121億円と予想しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,243	286,658
受取手形、売掛金及び契約資産	29,750	18,504
リース投資資産	1,596	1,324
有価証券	160,000	40,000
棚卸資産	7,320	10,116
その他	6,488	1,978
貸倒引当金	△486	△50
流動資産合計	416,914	358,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,094,921	1,091,926
減価償却累計額	△746,702	△763,536
建物及び構築物(純額)	348,219	328,389
機械装置及び運搬具	201,006	171,370
減価償却累計額	△165,660	△138,903
機械装置及び運搬具(純額)	35,345	32,467
工具、器具及び備品	75,212	76,387
減価償却累計額	△59,907	△62,378
工具、器具及び備品(純額)	15,305	14,008
土地	365,079	401,072
建設仮勘定	64,029	80,322
その他	1,390	1,506
減価償却累計額	△588	△836
その他(純額)	802	669
有形固定資産合計	828,780	856,930
無形固定資産		
ソフトウェア	4,188	3,885
その他	7,026	6,625
無形固定資産合計	11,215	10,511
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753	7,795
長期貸付金	1,620	1,620
退職給付に係る資産	847	1,209
繰延税金資産	2,811	4,521
その他	1,721	1,522
貸倒引当金	△891	△749
投資その他の資産合計	8,863	15,919
固定資産合計	848,859	883,361
資産合計	1,265,773	1,241,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,049	14,253
短期借入金	60,000	—
1年内償還予定の社債	40,000	61,000
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未払法人税等	896	2,494
賞与引当金	2,149	2,437
環境対策引当金	819	—
その他	36,198	35,214
流動負債合計	150,813	116,100
固定負債		
社債	410,600	399,600
長期借入金	426,300	437,150
退職給付に係る負債	17,788	14,792
役員退職慰労引当金	395	405
環境対策引当金	14,028	13,398
その他	10,396	11,003
固定負債合計	879,508	876,349
負債合計	1,030,322	992,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金	61,917	61,917
利益剰余金	45,907	55,968
株主資本合計	227,561	237,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	85
退職給付に係る調整累計額	△403	3,411
その他の包括利益累計額合計	△348	3,496
非支配株主持分	8,237	8,323
純資産合計	235,450	249,443
負債純資産合計	1,265,773	1,241,893

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	131,325	216,928
営業原価	131,986	169,140
営業総利益又は営業総損失(△)	△660	47,787
販売費及び一般管理費	31,127	34,819
営業利益又は営業損失(△)	△31,788	12,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	25
持分法による投資利益	11	1,396
その他	1,956	841
営業外収益合計	1,984	2,263
営業外費用		
支払利息	2,400	2,396
社債利息	1,730	1,994
環境対策引当金繰入額	13,796	—
その他	566	152
営業外費用合計	18,493	4,544
経常利益又は経常損失(△)	△48,297	10,687
特別利益		
固定資産売却益	13	179
鉄道事業補助金	170	170
国庫補助金	279	44
その他	139	25
特別利益合計	602	420
特別損失		
固定資産売却損	226	101
固定資産除却損	2,158	478
固定資産圧縮損	414	68
その他	1	22
特別損失合計	2,800	670
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△50,495	10,436
法人税、住民税及び事業税	545	2,155
法人税等調整額	△895	△1,866
法人税等合計	△349	289
当期純利益又は当期純損失(△)	△50,145	10,147
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△50,218	10,061
非支配株主に帰属する当期純利益 (内訳)	73	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	30
退職給付に係る調整額	56	3,815
その他の包括利益合計	81	3,845
包括利益 (内訳)	△50,064	13,992
親会社株主に係る包括利益	△50,137	13,906
非支配株主に係る包括利益	73	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	96,126	277,780	30	△460	△430	8,164	285,515
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△50,218	△50,218					△50,218
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					25	56	81	73	154
当期変動額合計	—	—	△50,218	△50,218	25	56	81	73	△50,064
当期末残高	119,736	61,917	45,907	227,561	55	△403	△348	8,237	235,450

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	45,907	227,561	55	△403	△348	8,237	235,450
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			10,061	10,061					10,061
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					30	3,815	3,845	86	3,931
当期変動額合計	—	—	10,061	10,061	30	3,815	3,845	86	13,992
当期末残高	119,736	61,917	55,968	237,623	85	3,411	3,496	8,323	249,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△50,495	10,436
減価償却費	37,937	36,881
賞与引当金の増減額(△は減少)	158	287
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	942	723
環境対策引当金の増減額(△は減少)	13,796	△1,449
受取利息及び受取配当金	△16	△25
支払利息及び社債利息	4,130	4,391
持分法による投資損益(△は益)	△11	△1,396
固定資産除却損及び圧縮損	1,440	613
固定資産売却損益(△は益)	213	△78
売上債権の増減額(△は増加)	△9,150	11,446
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,762	△2,764
仕入債務の増減額(△は減少)	3,701	3,227
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	23	998
未払金の増減額(△は減少)	770	△377
未払消費税等の増減額(△は減少)	698	2,591
前受金の増減額(△は減少)	64	932
未収入金の増減額(△は増加)	636	1,220
その他	△325	△423
小計	2,751	67,235
利息及び配当金の受取額	6	29
利息の支払額	△4,083	△4,413
法人税等の支払額	△380	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	62,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△111,052	△68,724
固定資産の売却による収入	404	677
譲渡性預金の預入による支出	△60,000	△100,000
譲渡性預金の払戻による収入	140,000	220,000
定期預金の預入による支出	△35,000	△201,600
定期預金の払戻による収入	—	37,500
その他	△251	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,899	△112,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△60,000
長期借入れによる収入	15,400	12,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,150
社債の発行による収入	100,351	49,874
社債の償還による支出	△45,000	△40,000
その他	△242	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,508	△39,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,929	△89,684
現金及び現金同等物の期首残高	175,124	177,053
現金及び現金同等物の期末残高	177,053	87,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,551百万円を「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「工事負担金等受入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「工事負担金等受入額」に表示していた139百万円を「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	58,484	33,225	5,564	71	97,345	—	97,345
その他の収益(注) 3	1,738	4,501	24,833	2,906	33,980	—	33,980
外部顧客への売上高	60,222	37,727	30,398	2,977	131,325	—	131,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,750	642	1,295	19	8,708	△8,708	—
計	66,972	38,369	31,693	2,997	140,033	△8,708	131,325
セグメント利益又は損失(△)	△50,017	4,474	13,038	620	△31,883	95	△31,788
セグメント資産	1,053,037	57,411	119,607	37,784	1,267,841	△2,067	1,265,773
その他の項目							
減価償却費(注) 4	27,599	3,063	6,214	1,222	38,098	△161	37,937
持分法適用会社への投資額	172	—	—	—	172	18	190
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99,167	1,419	11,227	22	111,837	22	111,859

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額95百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△2,067百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△6,212百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,144百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用範囲に含まれる事務所及び貨物施設、鉄道施設等の賃貸によるリース取引であります。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	88,475	85,103	5,240	80	178,900	—	178,900
その他の収益(注) 3	1,871	10,148	23,101	2,906	38,028	—	38,028
外部顧客への売上高	90,347	95,251	28,341	2,987	216,928	—	216,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,276	709	1,519	52	9,557	△9,557	—
計	97,624	95,960	29,860	3,040	226,485	△9,557	216,928
セグメント利益又は損失(△)	△25,935	27,289	11,023	708	13,087	△119	12,967
セグメント資産	1,040,223	64,558	96,633	35,945	1,237,360	4,533	1,241,893
その他の項目							
減価償却費(注) 4	27,043	2,945	5,823	1,218	37,029	△148	36,881
持分法適用会社への投資額	182	2	—	—	184	5,005	5,189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,733	2,880	5,334	29	69,978	78	70,056

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△119百万円は、セグメント間の取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額4,533百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,633百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,166百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用範囲に含まれる事務所及び貨物施設、鉄道施設等の賃貸によるリース取引であります。
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	25,083	16,201	28,172	25,226	36,642	131,325

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	13,211	空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	31,169	34,266	73,914	23,239	54,338	216,928

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	94,880.37円	100,687.49円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△20,970.56円	4,201.44円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△50,218	10,061
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△50,218	10,061
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,394	2,394

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,629	269,044
受取手形、売掛金及び契約資産	31,415	14,443
リース投資資産	1,596	1,324
有価証券	160,000	40,000
貯蔵品	2,497	2,835
その他	5,018	920
貸倒引当金	△481	△43
流動資産合計	397,676	328,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,818	194,985
構築物	127,122	119,491
機械及び装置	35,919	33,025
工具、器具及び備品	13,911	12,589
土地	363,298	399,311
建設仮勘定	63,852	80,523
その他	359	453
有形固定資産合計	811,281	840,380
無形固定資産		
ソフトウェア	3,785	3,591
その他	5	5
無形固定資産合計	3,791	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505	2,541
関係会社株式	15,291	18,945
その他	2,730	2,526
貸倒引当金	△888	△749
投資その他の資産合計	19,639	23,264
固定資産合計	834,711	867,241
資産合計	1,232,388	1,195,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,708	9,146
短期借入金	90,476	31,822
1年内償還予定の社債	40,000	61,000
未払金	25,358	24,826
未払費用	6,945	5,502
未払法人税等	420	540
前受金	785	1,702
賞与引当金	773	965
環境対策引当金	819	—
その他	1,330	1,699
流動負債合計	174,617	137,206
固定負債		
社債	410,600	399,600
長期借入金	420,400	432,400
退職給付引当金	12,100	12,455
役員退職慰労引当金	155	166
環境対策引当金	14,028	13,398
繰延税金負債	160	69
その他	9,564	10,417
固定負債合計	867,009	868,508
負債合計	1,041,626	1,005,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金		
資本準備金	62,263	62,263
資本剰余金合計	62,263	62,263
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	151,597	151,597
繰越利益剰余金	△142,969	△143,703
利益剰余金合計	8,727	7,993
株主資本合計	190,727	189,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	59
評価・換算差額等合計	34	59
純資産合計	190,761	190,052
負債純資産合計	1,232,388	1,195,766

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	101,537	142,914
営業原価	114,362	119,770
営業総利益又は営業総損失(△)	△12,824	23,144
販売費及び一般管理費	19,254	19,775
営業利益又は営業損失(△)	△32,079	3,368
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	15
違約金収入	1	133
固定資産税還付金	3	75
補助金収入	133	74
その他	145	254
営業外収益合計	298	554
営業外費用		
支払利息	2,382	2,381
社債利息	1,730	1,994
環境対策引当金繰入額	13,796	—
その他	591	143
営業外費用合計	18,501	4,520
経常損失(△)	△50,281	△597
特別利益		
固定資産売却益	11	171
国庫補助金	279	44
特別利益合計	290	216
特別損失		
固定資産売却損	220	101
固定資産除却損	2,110	300
固定資産圧縮損	276	44
特別損失合計	2,606	446
税引前当期純損失(△)	△52,597	△827
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	76	△101
法人税等合計	84	△93
当期純損失(△)	△52,682	△734

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,444	2.1	2,399	2.0
業務委託費		15,177	13.3	16,841	14.1
警備費		4,661	4.1	4,692	3.9
清掃費		2,891	2.5	3,092	2.6
修繕維持費		17,369	15.2	20,387	17.0
固定資産除却費		1,136	1.0	1,130	0.9
水道光熱費		9,085	7.9	14,710	12.3
減価償却費		35,052	30.7	34,093	28.5
公租公課		9,824	8.6	9,875	8.3
周辺対策交付金・助成金		9,062	7.9	9,035	7.5
移転補償費		4,671	4.1	1,367	1.1
その他		2,985	2.6	2,143	1.8
合計		114,362	100.0	119,770	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他利益剰余金						
			圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△90,287	61,409	243,409	19	243,428
当期変動額									
当期純損失 (△)					△52,682	△52,682	△52,682		△52,682
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								15	15
当期変動額合計	-	-	-	-	△52,682	△52,682	△52,682	15	△52,666
当期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△142,969	8,727	190,727	34	190,761

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他利益剰余金						
			圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△142,969	8,727	190,727	34	190,761
当期変動額									
当期純損失 (△)					△734	△734	△734		△734
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								24	24
当期変動額合計	-	-	-	-	△734	△734	△734	24	△709
当期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△143,703	7,993	189,993	59	190,052